



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 カネヨウ株式会社
 コード番号 3209 URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川島 正博
 (氏名) 中村 陽介
 TEL 06-6243-6500
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,890	△7.4	160	262.0	126	—	144	—
28年3月期	9,604	0.4	44	△19.2	11	△2.2	10	△74.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.28	—	12.9	2.6	1.8
28年3月期	0.75	—	1.0	0.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,571	1,203	26.3	85.75
28年3月期	4,981	1,042	20.9	74.30

(参考) 自己資本 29年3月期 1,203百万円 28年3月期 1,042百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	325	59	△537	739
28年3月期	533	67	△276	891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	△4.4	165	2.5	130	2.8	150	3.9	10.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,066,208 株	28年3月期	14,066,208 株
② 期末自己株式数	29年3月期	34,842 株	28年3月期	34,394 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,031,570 株	28年3月期	14,031,877 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	18
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により企業収益や雇用に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方海外においては、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や英国の欧州連合離脱の決定、米国新政権の政策動向等により、景気の先行きは不透明感が残る状況となりました。

このような環境下、当社におきましては、収益の拡大を目標に、当社の役割の大きな取引に集中し、売上総利益率の向上に努力してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は88億90百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益は1億60百万円(同262.0%増)、経常利益は1億26百万円(前年同期は11百万円の経常利益)、当期純利益は1億44百万円(前年同期は10百万円の当期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔寝装用原料〕

羽毛原料は、ヨーロッパ産オリジナル原料(ブルガリア産「トラキアダウン」・ポーランド産「コウダグース」)を中心に優良取引先との取引拡大で、売上、利益とも伸長することができました。

羊毛原料は、価格高騰の影響で商品企画が減少し、売上を伸ばすことができませんでした。

合繊原料は、車両部材、建築用資材の販売が堅調で、利益を確保することができました。

その結果当セグメントの売上高は35億57百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は1億98百万円(同61.7%増)となりました。

〔寝装製品〕

寝具寝装品は全般的に伸び悩み、羽毛ふとんも高額なものの出荷が低迷しました。敷きふとんも不振で敷きふとん向け資材も苦戦しました。その中でムートン関連商品は大手寝装問屋を中心に伸びをみせ、ガーゼケットも健闘を見せました。テレビショッピング向け輸入製品やホテル向け商品は堅調に推移しました。

利益率の低い取引からの撤退もあり、売上は減少しましたが、全体としては利益率の上昇により、利益を伸ばすことができました。

その結果当セグメントの売上高は14億38百万円(前年同期比14.2%減)、営業利益は75百万円(同21.6%増)となりました。

〔リビング・インテリア用品〕

主力客先である紙面通信販売は苦戦が続きましたが、ネット通信販売向けやテレビショッピング向けの販売を伸ばすことができました。インテリア問屋向けの輸入取引も大きく伸長させることができ、全体的には売上を伸ばすことができました。円高も利益を伸ばす要素となり、また在庫削減にも注力し、利益を伸ばすことができました。

その結果当セグメントの売上高は14億92百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は81百万円(同146.1%増)となりました。

〔生地反物等繊維製品〕

ニット素材は、天然繊維や機能素材の拡販に努めましたが、消費マインドの低迷で、売上を伸ばすことができませんでした。

大手アパレル会社への製品販売は、消費者の節約志向の厳しい環境の中、前期並みの利益を確保することができました。

その結果当セグメントの売上高は13億87百万円(前年同期比13.9%減)、営業利益は54百万円(同4.3%増)となりました。

〔生活関連用品〕

農業資材(防草シート・防虫ネット等)は堅調に推移しましたが、輸送用の梱包、保冷資材関連の業界は同業他社との競争が激しく、売上・利益を伸ばすことができませんでした。

健康食品、生活雑貨は市況の低迷で苦戦を強いられました。

その結果当セグメントの売上高は10億13百万円(前年同期比22.0%減)、営業利益は25百万円(同19.5%減)となりました。

〔その他〕

その他の売上高は1百万円(前年同期比84.6%減)、営業利益は0百万円(同49.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、45億71百万円で前事業年度末に対して4億9百万円減少しました。

これは、流動資産の「現金及び預金」の減少1億51百万円、「商品(在庫)」の減少1億23百万円が主な要因です。

(負債)

負債につきましては、33億68百万円で前事業年度末に対して5億70百万円減少しました。

これは、「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の減少4億45百万円、固定負債の「長期借入金」の減少80百万円が主な要因です。

(純資産)

純資産につきましては、12億3百万円で前事業年度末に対して1億60百万円増加しました。

これは、当期純利益の計上による「繰越利益剰余金」の増加が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて1億51百万円減少し、7億39百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は3億25百万円(前期は5億33百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果獲得した資金は59百万円(前期は67百万円の獲得)となりました。これは主に、関係会社株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は5億37百万円(前期は2億76百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	17.5	18.5	21.2	20.9	26.3
時価ベースの自己資本比率(%)	12.8	17.6	24.1	18.6	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	17.4	-	9.7	4.7	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	-	5.3	12.8	7.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、売上高85億円、経常利益1億30百万円、当期純利益1億50百万円の見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,128	739,694
受取手形	※1 1,081,711	※1 1,053,962
電子記録債権	98,730	266,572
売掛金	1,155,156	952,707
商品	765,791	642,257
前払費用	14,297	10,922
その他	23,844	16,497
貸倒引当金	△6,541	△15,193
流動資産合計	4,024,120	3,667,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	482,201	492,619
減価償却累計額	△381,926	△389,289
建物(純額)	※1 100,274	※1 103,330
構築物	27,704	27,704
減価償却累計額	△24,687	△25,304
構築物(純額)	3,017	2,400
機械及び装置	36,245	36,245
減価償却累計額	△36,179	△36,204
機械及び装置(純額)	65	41
車両運搬具	2,676	2,676
減価償却累計額	△2,642	△2,651
車両運搬具(純額)	33	25
工具、器具及び備品	20,468	20,468
減価償却累計額	△19,191	△19,590
工具、器具及び備品(純額)	1,276	877
土地	※1,※2 458,765	※1,※2 458,765
リース資産	73,275	73,275
減価償却累計額	△27,765	△38,734
リース資産(純額)	45,509	34,540
有形固定資産合計	608,944	599,981
無形固定資産		
ソフトウェア	946	2,497
電話加入権	3,395	3,395
無形固定資産合計	4,342	5,893

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	94,861	109,246
関係会社株式	183,184	124,283
出資金	2,717	2,717
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	300	1,485
破産更生債権等	19,100	958
長期前払費用	659	131
その他	51,374	60,635
貸倒引当金	△8,245	△1,142
投資その他の資産合計	343,952	298,317
固定資産合計	957,239	904,192
資産合計	4,981,360	4,571,613
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,156,677	1,206,843
電子記録債務	239,014	245,606
買掛金	506,741	444,818
短期借入金	※1 1,350,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 104,198	8,700
リース債務	10,969	10,691
未払金	75,958	74,750
未払費用	6,826	6,060
未払法人税等	2,922	28,895
未払消費税等	56,198	46,076
預り金	4,533	1,504
1年内返還予定の預り保証金	45,732	25,374
賞与引当金	7,600	18,400
その他	28,917	2,378
流動負債合計	3,596,289	3,120,099
固定負債		
長期借入金	※1 80,761	—
リース債務	34,540	23,848
繰延税金負債	1,249	8,966
再評価に係る繰延税金負債	※2 136,940	※2 136,940
その他	89,059	78,563
固定負債合計	342,550	248,319
負債合計	3,938,839	3,368,419

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金	138,353	—
資本剰余金合計	138,353	—
利益剰余金		
利益準備金	93,300	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△278,696	97,268
利益剰余金合計	△185,396	97,268
自己株式	△2,607	△2,634
株主資本合計	653,659	797,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,007	84,994
繰延ヘッジ損益	△28,891	△1,489
土地再評価差額金	* ₂ 321,743	* ₂ 321,743
評価・換算差額等合計	388,860	405,249
純資産合計	1,042,520	1,203,194
負債純資産合計	4,981,360	4,571,613

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,604,644	8,890,194
売上原価		
商品期首たな卸高	1,057,101	765,791
当期商品仕入高	8,780,200	8,127,671
合計	9,837,302	8,893,463
商品期末たな卸高	765,791	642,257
商品売上原価	9,071,510	8,251,206
売上総利益	533,133	638,988
販売費及び一般管理費	※2 488,672	※2 478,053
営業利益	44,461	160,934
営業外収益		
受取利息	1,591	1,196
受取配当金	6,678	7,570
受取賃貸料	※1 13,800	※1 13,800
ゴルフ会員権退会益	3,200	—
その他	17	1
営業外収益合計	25,288	22,569
営業外費用		
支払利息	42,292	44,047
賃貸収入原価	12,205	12,425
その他	3,992	578
営業外費用合計	58,491	57,050
経常利益	11,258	126,453
特別利益		
関係会社株式売却益	—	47,875
特別利益合計	—	47,875
特別損失		
関係会社株式評価損	—	6,916
特別損失合計	—	6,916
税引前当期純利益	11,258	167,412
法人税、住民税及び事業税	700	23,100
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	700	23,100
当期純利益	10,558	144,312

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	703,310	138,353	—	138,353	93,300	△289,255	△195,955	△2,581	643,127
当期変動額									
当期純利益						10,558	10,558		10,558
資本準備金の取崩									
資本剰余金から利益剰余金への振替									
利益準備金の取崩									
自己株式の取得								△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,558	10,558	△26	10,532
当期末残高	703,310	138,353	—	138,353	93,300	△278,696	△185,396	△2,607	653,659

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	115,031	1,017	314,872	430,921	1,074,048
当期変動額					
当期純利益					10,558
資本準備金の取崩					
資本剰余金から利益剰余金への振替					
利益準備金の取崩					
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,023	△29,908	6,871	△42,060	△42,060
当期変動額合計	△19,023	△29,908	6,871	△42,060	△31,527
当期末残高	96,007	△28,891	321,743	388,860	1,042,520

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	703,310	138,353	—	138,353	93,300	△278,696	△185,396	△2,607	653,659
当期変動額									
当期純利益						144,312	144,312		144,312
資本準備金の取崩		△138,353	138,353	—					—
資本剰余金から利益剰余金への振替			△138,353	△138,353		138,353	138,353		—
利益準備金の取崩					△93,300	93,300	—		—
自己株式の取得								△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△138,353	—	△138,353	△93,300	375,965	282,665	△26	144,285
当期末残高	703,310	—	—	—	—	97,268	97,268	△2,634	797,944

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	96,007	△28,891	321,743	388,860	1,042,520
当期変動額					
当期純利益					144,312
資本準備金の取崩					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
利益準備金の取崩					—
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,013	27,402	—	16,388	16,388
当期変動額合計	△11,013	27,402	—	16,388	160,674
当期末残高	84,994	△1,489	321,743	405,249	1,203,194

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,258	167,412
減価償却費	19,871	19,380
無形固定資産償却費	533	809
長期前払費用償却額	527	527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,247	1,548
賞与引当金の増減額(△は減少)	500	10,800
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△47,875
関係会社株式評価損	—	6,916
ゴルフ会員権退会益	△3,200	—
受取利息及び受取配当金	△8,270	△8,767
支払利息	42,292	44,047
売上債権の増減額(△は増加)	65,728	62,356
破産更生債権等の増減額(△は増加)	22,882	18,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	291,309	123,534
仕入債務の増減額(△は減少)	150,771	△5,164
その他	12,397	△32,840
小計	567,356	360,826
利息及び配当金の受取額	8,287	8,794
利息の支払額	△41,686	△43,018
法人税等の支払額	△688	△710
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,267	325,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,742	△10,418
投資有価証券の売却による収入	28,730	—
関係会社株式の売却による収入	53,763	82,975
長期貸付金の回収による収入	1,355	15
その他	△9,949	△12,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,157	59,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	△350,000
長期借入金の返済による支出	△184,988	△176,259
リース債務の返済による支出	△11,562	△10,969
自己株式の取得による支出	△26	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,576	△537,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,189	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	325,037	△151,434
現金及び現金同等物の期首残高	566,091	891,128
現金及び現金同等物の期末残高	※ 891,128	※ 739,694

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法(主な耐用年数8年~45年)
建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外
定率法
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
為替予約取引
(ヘッジ対象)
輸出入取引により生じる外貨建金銭債権債務
 - (3) ヘッジ方針
為替リスクの低減のため、対象債権債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	570,092千円	55,098千円
建物(帳簿価額)	87,455	91,314
土地(帳簿価額)	458,765	458,765
計	1,116,313	605,179

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	750,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	5,748	—
長期借入金	8,661	—
計	764,409	—

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額と第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	14,651千円	5,142千円

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
銀行手形買取残高	14,651千円	5,142千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取賃貸料	13,800千円	13,800千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	41,099千円	37,204千円
給料・賞与	225,466	207,638
賞与引当金繰入額	7,600	18,400
法定福利費	35,280	32,874
旅費通信費	31,500	29,728
交際費	4,938	4,998
賃借料	41,530	41,147
広告宣伝費	570	240
手数料	21,311	15,933
減価償却費	13,488	12,872
貸倒引当金繰入額	76	6,376
諸税金	6,662	11,065

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	—	—	14,066,208
合計	14,066,208	—	—	14,066,208
自己株式				
普通株式(注)	34,121	273	—	34,394
合計	34,121	273	—	34,394

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加273株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	—	—	14,066,208
合計	14,066,208	—	—	14,066,208
自己株式				
普通株式(注)	34,394	448	—	34,842
合計	34,394	448	—	34,842

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加448株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	891,128千円	739,694千円
現金及び現金同等物	891,128	739,694

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	45,509千円	—千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。

「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,545,500	1,676,969	1,463,182	1,611,229	1,298,718	9,595,600	9,043	9,604,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57,904	29,579	9,111	27	176	96,798	10	96,808
計	3,603,404	1,706,548	1,472,294	1,611,256	1,298,894	9,692,399	9,054	9,701,453
セグメント利益	122,900	61,716	33,117	52,010	31,139	300,885	437	301,322
セグメント資産	1,160,533	575,826	602,744	482,107	381,029	3,202,242	1,057	3,203,300
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,557,290	1,438,652	1,492,446	1,387,335	1,013,073	8,888,798	1,395	8,890,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74,431	13,664	7,416	24	292	95,829	16	95,845
計	3,631,722	1,452,317	1,499,863	1,387,359	1,013,365	8,984,628	1,411	8,986,039
セグメント利益	198,714	75,032	81,495	54,224	25,069	434,536	653	435,189
セグメント資産	1,298,869	596,264	403,509	366,588	304,187	2,969,419	—	2,969,419
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,692,399	8,984,628
「その他」の区分の売上高	9,054	1,411
セグメント間取引消去	△96,808	△95,845
財務諸表の売上高	9,604,644	8,890,194

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	300,885	434,536
「その他」の区分の利益	437	653
全社費用(注)	△256,861	△274,254
財務諸表の営業利益	44,461	160,934

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,202,242	2,969,419
「その他」の区分の資産	1,057	—
全社資産(注)	1,778,060	1,602,194
財務諸表の資産合計	4,981,360	4,571,613

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	—	—	—	—	20,404	20,190	20,404	20,190
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	60,901	12,768	60,901	12,768

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
モリリン株式会社	1,012,243	寝装用原料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動産 の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 13,800	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上決定しております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動産 の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 13,800	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	74.30円	85.75円
1株当たり当期純利益金額	0.75円	10.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	10,558	144,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,558	144,312
期中平均株式数(株)	14,031,877	14,031,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項ありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 後藤 稔

・新任監査役候補

監査役 大田 幸一(現 人材開発室 室長)

監査役(非常勤) 石井 周二(現 兼松株式会社 企画部、経営企画室 副室長)

(注) 石井 周二は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 上原 正照

監査役(非常勤) 作山 信好

③ 就任予定日

平成29年6月28日